

第62期

年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



お問い合わせ先

パラマウントベッド株式会社 広報・IR部
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03) 3648-1111 (大代) FAX：(03) 3648-5781
<http://www.paramount.co.jp>

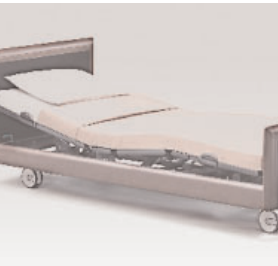


パラマウントベッド株式会社



証券コード：7960

先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。



To Our Shareholders

Statement: As Human, for Human

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。
ここに当社第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の
事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

会社設立60周年

当社は、昭和25年の株式会社設立以来、本年5月25日
をもちまして、満60周年を迎えることとなりました。
これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位の温かい
ご支援の賜物と心より感謝し、厚く御礼申し上げます。
会社設立60周年記念といたしまして、平成22年3月期
の期末配当につきましては、普通配当15円に記念配当
5円を加え、1株につき20円とさせていただきます。

当期業績について

当期の業績（連結）につきましては、まず売上高
は、子会社を含め、主に日本国内を中心に好調に推移し、
455億98百万円（前年度比14.5%増）となりました。
販売先別で見ると、堅調に推移しておりました国内の在
宅介護向け分野が大幅増収となった一方、ここ数年低調
であった医療・高齢者施設向け分野が、4期ぶりに反転
いたしました。

次に利益面につきましては、売上増及び工場再編によ
る生産効率の向上などにより、パラマウントベッド単体
が増益となったことなどから、営業利益は47億53百万
円（前年度比157.9%増）となりました。経常利益は
46億15百万円（同340.9%増）、当期純利益は21億
95百万円（前年度は4億84百万円の損失）となりました。
次期の配当金につきましては、中間・期末とも1株に
つき各15円とさせていただく予定です。

中長期的な経営戦略について

今後の事業展開につきましては、医療・介護事業の強
化と事業領域の拡大が重要だと考えております。
国内の医療・高齢者施設向け分野におきましては、メ
ンテナンス子会社のパラテクノ株式会社との連携をよ
り強固なものとし、サービス体制やサービスメニュー
及び製品群の拡充などにより、需要を喚起していく予
定です。
在宅介護向け分野におきましては、昨年4月の発売以
降、販売好調であったJIS認証取得の在宅用電動介護用

ベッド「楽匠Sシリーズ」のさらなる拡販を目指してお
ります。レンタル卸を主事業とする子会社のサンネット
ワーク株式会社では、全国の福祉用具レンタル事業者向
けのサービス網を拡大してまいります。

製品開発面におきましては、さまざまな安全規格を満
たした安全・安心に資する製品の開発・提供を心がけて
おります。また、医療・福祉関係者及び福祉用具レンタ
ル事業者等の専門家に対しては、ベッド等を安全にご使
用いただくための勉強会を今後も継続実施していく予定
です。

海外市場におきましては、これからの市場の伸びが期
待される中近東や中国、東南アジアを中心に注力してい
きたいと考え、現地駐在も視野に入れた地域密着型の販
売活動を計画しております。また、海外子会社におきま
しては、それぞれの地域のニーズに合った製品ライン
アップの拡充とコストダウンを推進しております。

以上、国内、海外のグループ各社の連携を強化し、総
合力を発揮させて、業績の向上に努めてまいります。

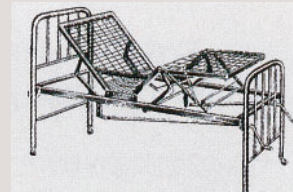
代表取締役社長

木村 恭介

設立60周年 **パラマウントベッド** 60年の歩みを振り返る

当社は、本年5月25日をもって、会社設立60周年を迎えました。
当初は、病院用ベッドの再生ビジネスからスタートし、その後、病院だけでなく高齢者施設や在宅介護分野、睡眠と健康分野などへと事業領域を拡大させてまいりました。
今日までの当社の歩みをご紹介します。

- | | | | |
|---|-------|-----|---|
| ● | 1947年 | 5月 | 木村隆輔、「木村寝台製作所」を創業
病院用ベッドの生産を開始 |
| ● | 1950年 | 5月 | 資本金200千円をもって「木村寝台工業株式会社」を設立
ブランド名を「パラマウントベッド」に決定 |
| ● | 1955年 | 7月 | 病院用ギャッチベッドを開発 |
| ● | 1961年 | 5月 | 本社部門を現所在地に移転 |
| ● | 1962年 | 4月 | 我が国初の電動ベッド「KA-45」を開発 |
| ● | 1966年 | 3月 | 九州営業所を設置（現福岡支店） |
| | | 5月 | 千葉工場を建設 |
| ● | 1970年 | 2月 | 松尾工場を建設 |
| ● | 1971年 | 2月 | 大阪支店を設置 |
| ● | 1977年 | 9月 | 広島営業所を設置（現広島支店）
名古屋営業所を設置（現名古屋支店） |
| ● | 1980年 | 6月 | 初代、自動採尿器「スカットクリーン」を開発 |
| ● | 1983年 | 12月 | 在宅ケアベッド「KQ-100」（アウラ電動ベッド）を開発 |
| ● | 1986年 | 7月 | 株式会社パラマウント仙台（現仙台支店）、
パラマウント札幌株式会社（現札幌支店）を吸収合併 |



病院用ギヤッチベッド



我が国初の電動ベッド「KA-45」



自動採尿器「スカットクリーン」



アウラ電動ベッド「KQ-100」

- | | | |
|-------|-----|---------------------------------|
| 1987年 | 3月 | 「パラマウントベッド株式会社」に商号変更 |
| | 12月 | 当社株式を東京店頭市場に登録 |
| 1990年 | 10月 | 老人保健施設向けベッド「エスティア」シリーズを開発 |
| 1992年 | 5月 | 横浜支店を設置 |
| 1993年 | 10月 | 在宅ケアベッド初代「楽匠（らくしょう）」を開発 |
| | 12月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 1995年 | 9月 | 海外現地法人「PT.パラマウントベッド インドネシア」を設立 |
| 1996年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 1997年 | 4月 | 在宅ケアベッド「キューマアウラベッド」を開発 |
| 1999年 | 10月 | 在宅ケアベッド「アウラ21」シリーズを開発 |
| 2000年 | 10月 | さいたま支店を設置 |
| 2001年 | 2月 | 病院・高齢者施設用ベッド「カリスト」シリーズを開発 |
| 2002年 | 1月 | 上海事務所を設置 |
| | 7月 | 「パラテクノ株式会社」を設立 |
| 2003年 | 5月 | “上質な眠りと健康”を提案する新ブランド「INTIME」を発足 |
| | 11月 | 在宅ケアベッド新「楽匠」を開発 |
| 2004年 | 3月 | 「八楽夢床業（中国）有限公司」を設立 |
| 2006年 | 12月 | 「コロナ・メディカル社（フランス）」をグループ会社化 |
| 2007年 | 10月 | 「サンネットワーク株式会社」をグループ会社化 |
| 2008年 | 5月 | 千葉工場に新一貫生産ラインを稼働 |
| 2009年 | 4月 | 在宅ケアベッド「楽匠Sシリーズ」を開発 |
| | 5月 | 睡眠管理システム「眠りSCAN」を開発 |
| | 11月 | “睡眠改善”をサポートする新ブランド「スマートスリープ」を発足 |



「エスティア」シリーズ



在宅ケアベッド初代「楽匠」



「カリスト」シリーズ



在宅ケアベッド「楽匠Sシリーズ」



睡眠管理システム「眠りSCAN」

床ずれ防止エアマットレス「こちあ」を発売 ～ポンプを内部に納めてベッド周りスッキリ～

高機能床ずれ防止エアマットレス「こちあ」を本年5月25日に発売しました。

「こちあ」は、従来のエアマットレスではマットレスの外部についていたポンプや送風チューブをエアマットレス内部に収納しました。簡単にベッドに取り付けることができ、ベッド周りをスッキリと保つことができます。

また、マットレス全体を7つのブロック（頭部・胸部・腰部・臀部・大腿部・下腿部・かかと部）に分け、身体の部位の特徴に合わせて圧力や動き方をコントロールすることで、床ずれの原因

となる体圧（身体にかかる圧力）を効果的に分散します。

さらに、ご利用者の身体状況や療養目的に合わせ、標準モード以外に制御方法が異なる3つのモード（やわらかモード、背上げモード、しっかりモード）に切り替えることが可能です。寝ている状態だけでなく、ベッドの背もたれ部分を上げたときに臀部にかかる負荷や、ベッドの横に腰掛けたときの安定性などにも配慮しました。

身体とマットレス間の湿気を低減する除湿機能を採用することで快適性を向上させています。



価格：189,000円（税込み）

自立型手すり「ユニバーサルグリップ」を発売 ～高齢者の“立ち座り”動作をサポート～

高齢者など足腰が弱い方の“立ち座り”動作や歩行をサポートする自立型手すり「ユニバーサルグリップ」を、平成21年11月30日に発売しました。

人体計測データに基づき、使用時の適切な高さ（3段階調節可能）と安定性を追求しつつ、室内に置いても邪魔にならないコンパクト設計を考慮しました。取り付け工事が不要なため、ソファや布団の近く、家具と家具の間など、さまざまな場所に設置することが可能です。高齢者自らの力によって生活範囲に広がりをもたせ、さらには身体機能の低下予防や転倒事故の未然防止など、在宅生活の質向上に貢献します。



価格：天板つき59,850円・天板なし45,150円（いずれも税込み）

「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジ ～JIS認証取得ラインアップを拡充～

1モーターの在宅用電動介護用ベッド「アウラ電動ベッド」をフルモデルチェンジし、最新のJIS規格で認証を取得して本年2月1日に発売しました。

「アウラ電動ベッド」は、電動で背ボトムの角度調節ができるシンプルな1モーター電動ベッドです。最新のJIS規格に規定された品質要求事項に適合

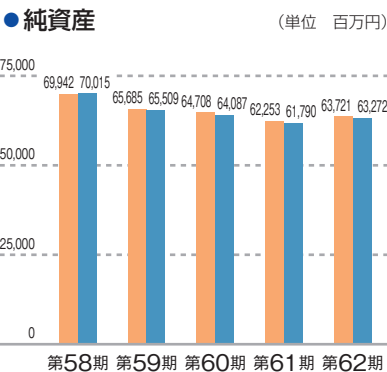
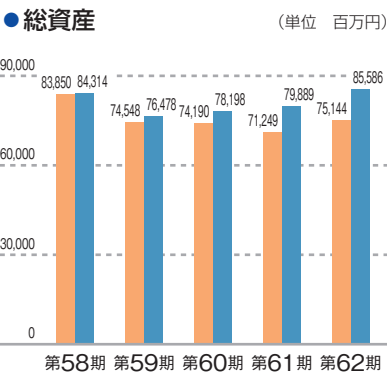
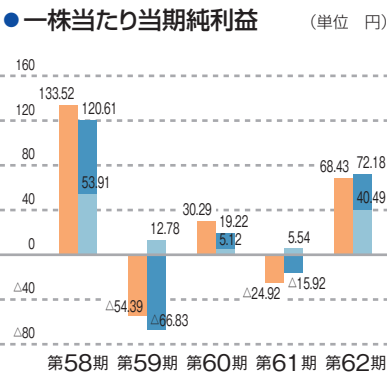
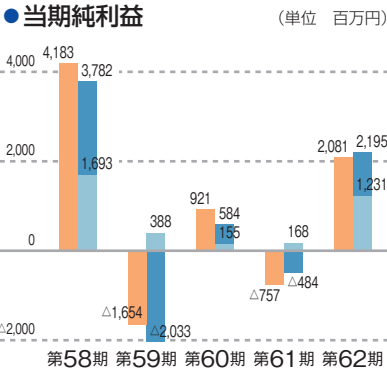
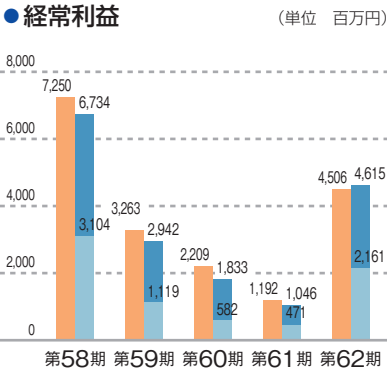
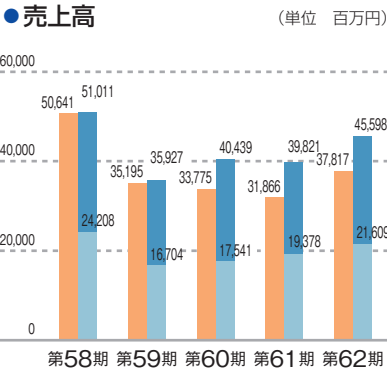


し、製造品質管理体制が省令等に定められた基準を満たすことを第三者機関により認証されました。当社のJIS認証取得製品は昨年4月に発売した「楽匠Sシリーズ」に続いて2機種目となります。

(単位 百万円)

期 別	第58期 (平成18年3月)	第59期 (平成19年3月)	第60期 (平成20年3月)	第61期 (平成21年3月)	第62期 (平成22年3月)
科 目					
売上高	51,011	35,927	40,439	39,821	45,598
経常利益	6,734	2,942	1,833	1,046	4,615
当期純利益	3,782	△2,033	584	△484	2,195
一株当たり当期純利益 (円)	120.61	△66.83	19.22	△15.92	72.18
総資産	84,314	76,478	78,198	79,889	85,586
純資産	70,015	65,509	64,087	61,790	63,272

注) 連結ベースの数値で表示しております。



■ 単体通期 ■ 連結第2四半期累計期間 ■ 連結通期

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより深刻な世界的金融危機からは回復基調にありますが、失業率が高水準にあるなど、依然として自律性は弱く、先行き不透明な状態が続いております。

当医療業界におきましては、これまでの社会保障費削減方針が事実上撤回され、平成22年度からの診療報酬は10年ぶりにプラス改定となりました。医療崩壊の象徴となっている救急や小児、産科医療などに財源を手厚くするほか、入院医療の報酬も引き上げられています。

一方、高齢者福祉分野におきましては、介護従事者の人材確保・処遇改善などを図るため、平成21年4月実施の介護報酬改定により、介護報酬が介護保険スタート後初めて引き上げられました。また、平成21年3月に在宅用電動介護用ベッドのJISマーク表示制度がスタートし、同年4月以降、ベッドメーカー各社がJIS認証を取得し、JISマーク貼付製品を販売したことから、需要が喚起されました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、医療施設・高齢者施設とも第2四半期までは前年同様厳しい状況が続きましたが、第3四半期以降前年度実績を上回り、反転基調に入りました。堅調に推移してきた在宅向け販売は、JISマーク貼付の製品「楽匠Sシリーズ」の販売が好調であったため、大幅に売上を伸ばしております。

製品の開発・販売面におきましては、上記の在宅用電動介護用ベッド「楽匠Sシリーズ」を4月に発売したほか、就寝中の睡眠と覚醒のリズムを測定する睡眠管理システム「眠りSCAN」、透析・化学療法向けチェア「L'za (エルザ)」などを発売いたしました。

新規事業といたしましては、子会社のパラテクノ株式会社が医療用ベッドを丸ごと洗浄する装置「ベッドウォッシャー」の販売事業に本格参入いたしました。

海外展開におきましては、国内及び海外工場における世界最適生産化の一環として、中国の子会社八楽夢床業 (中国) 有限公司で半製品を製造し、フランスの子会社コロナ・メディカル社で組み立て、販売する生産方式をスタートさせました。

当連結会計年度の業績につきましては、まず、ユーザー別売上 (単体ベース) を見ますと、減少が続いていた施設向けが反転し、前年度に比べ3.2%増加いたしました。一方、堅調に推移してきた在宅向けは、「楽匠Sシリーズ」の販売が好調であったため、同58.5%増加いたしました。

次に、連結子会社の業績につきましては、経営の再構築を進めるフランスのコロナ・メディカル社は悪化いたしました。その他の連結子会社はおおむね堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における主要な品目別売上高は、右のグラフの

とおりであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比57億76百万円増 (14.5%増) の455億98百万円となりました。

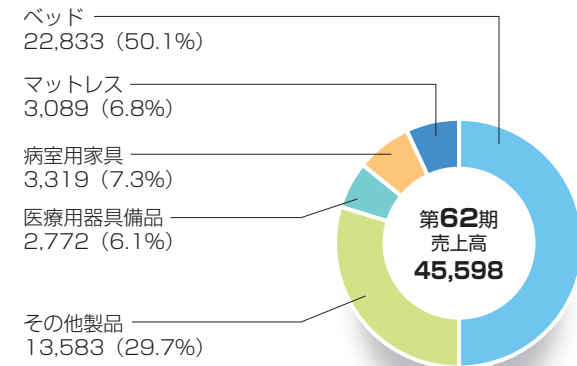
利益につきましては、「楽匠Sシリーズ」の販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上、工場再編による売上原価率の改善などにより、営業利益は前年度比29億10百万円増 (157.9%増) の47億53百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外費用が前年度に比べ減少したことから、前年度比35億68百万円増 (340.9%増) の46億15百万円、当期純利益はコロナ・メディカル社のリストラ費用などを特別損失として計上しましたが、前年度比26億80百万円増の21億95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業損益は、セグメント間の内部取引を含んで記載しております。

国内においては、売上高429億36百万円 (前年度比16.7%増)、営業利益は52億20百万円 (同123.9%増) になりました。海外のアジアでは、売上高23億25百万円 (同2.6%増)、営業利益は2億97百万円 (同10.7%減)、ヨーロッパでは、売上高21億8百万円 (同17.6%減)、営業損失3億83百万円 (前年度は4億37百万円の損失) となりました。

●品目別売上高 (単位 百万円)



Consolidated Financial Statements

(单位 百万円)

3 連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(单位 百万円)

(単位 百万円)

1

売上高は、前年度比14.5%増加いたしました。ユーザー別売上（単体ベース）では、減少を続けてきた施設向けは反転し、前年度に比べ3.2%増加いたしました。一方、在宅向けは同58.5%増加いたしました。

営業利益は、「楽匠Sシリーズ」の販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上、工場再編による売上原価率の改善などにより、前年度比157.9%増加いたしました。

経常利益は、営業外費用が前年度に比べ減少したことから、前年度比340.9%増加いたしました。

当期純利益はコロナ・メディカル社のリストラ費用などを特別損失として計上しましたが、21億95百万円（前年度比26億80百万円増）となりました。

(单位 百万円)

科 目	期 別 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	当 期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	6,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	△7,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△40
現金及び現金同等物の増減額	3,823	△2,380
現金及び現金同等物の期首残高	13,403	17,227
現金及び現金同等物の期末残高	17,227	14,847

Financial Statements

单体貸借対照表（要旨）

(単位 百万円)

科 目	期 別 (平成21年3月31日現在)	当 期 (平成22年3月31日現在)
流動資産	33,131	36,900
固定資産	38,118	38,244
資産合計	71,249	75,144
流動負債	6,800	8,678
固定負債	2,196	2,745
負債合計	8,996	11,423
株主資本	62,583	63,802
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,255	53,315
自己株式	△3,539	△3,380
評価・換算差額等	△330	△119
その他有価証券評価差額金	△330	△119
新株予約権	—	37
純資産合計	62,253	63,721
負債純資産合計	71,249	75,144

単体損益計算書（要旨）

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期
	(平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
売上高	31,866	37,817
売上原価	20,868	22,897
売上総利益	10,997	14,920
販売費及び一般管理費	9,581	10,450
営業利益	1,415	4,469
営業外収益	443	356
営業外費用	667	318
経常利益	1,192	4,506
特別利益	383	62
特別損失	1,877	524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△301	4,044
法人税、住民税及び事業税	597	2,308
法人税等調整額	△140	△345
当期純利益又は当期純損失 (△)	△757	2,081

単体株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	6,591	7,276	52,255	△3,539	62,583	△330	△330	－	62,253
当期変動額									
剰余金の配当			△912		△912				△912
当期純利益			2,081		2,081				2,081
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の従持信託への譲渡		△0	△109	382	273				273
自己株式の従持信託の譲受				△273	△273				△273
自己株式の従持信託からの売却				51	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	211	211	37	249
当期変動額合計	－	△0	1,060	158	1,218	211	211	37	1,468
平成22年3月31日残高	6,591	7,276	53,315	△3,380	63,802	△119	△119	37	63,721

株式の状況（平成22年3月31日現在）

Stock Information

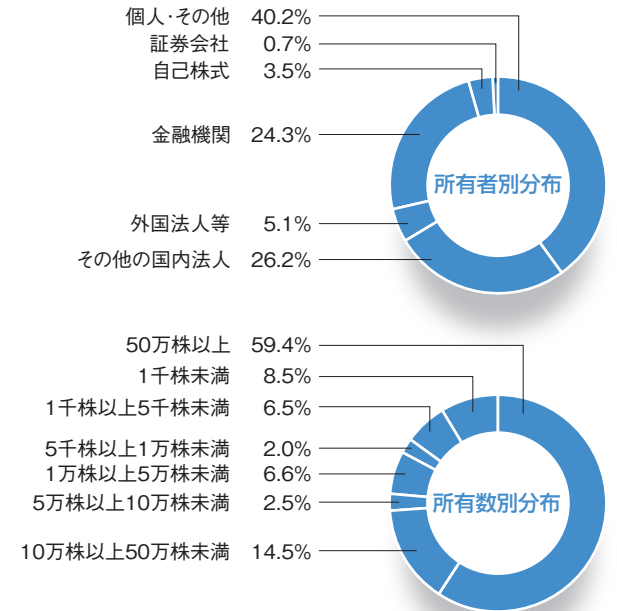
- | | |
|-----------|--------------|
| ●発行可能株式総数 | 126,000,000株 |
| ●発行済株式の総数 | 31,682,526株 |
| ●株主数 | 15,414名 |
| ●大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
木村興産株式会社	6,607	21.7
木村憲司	2,758	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,972	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,546	5.1
木村恭介	1,536	5.0
木村通秀	1,418	4.7
株式会社みずほ銀行	1,203	4.0
有限会社レッジウッド	600	2.0
NCT信託銀行株式会社（投信口）	450	1.5
財団法人木村看護教育振興財団	444	1.5

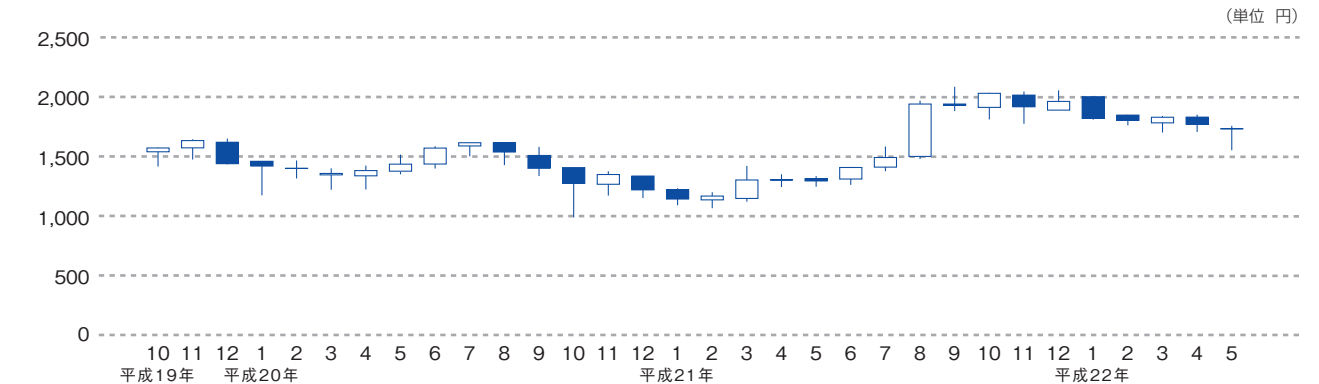
(注) 1. 当社は自己株式1,130千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

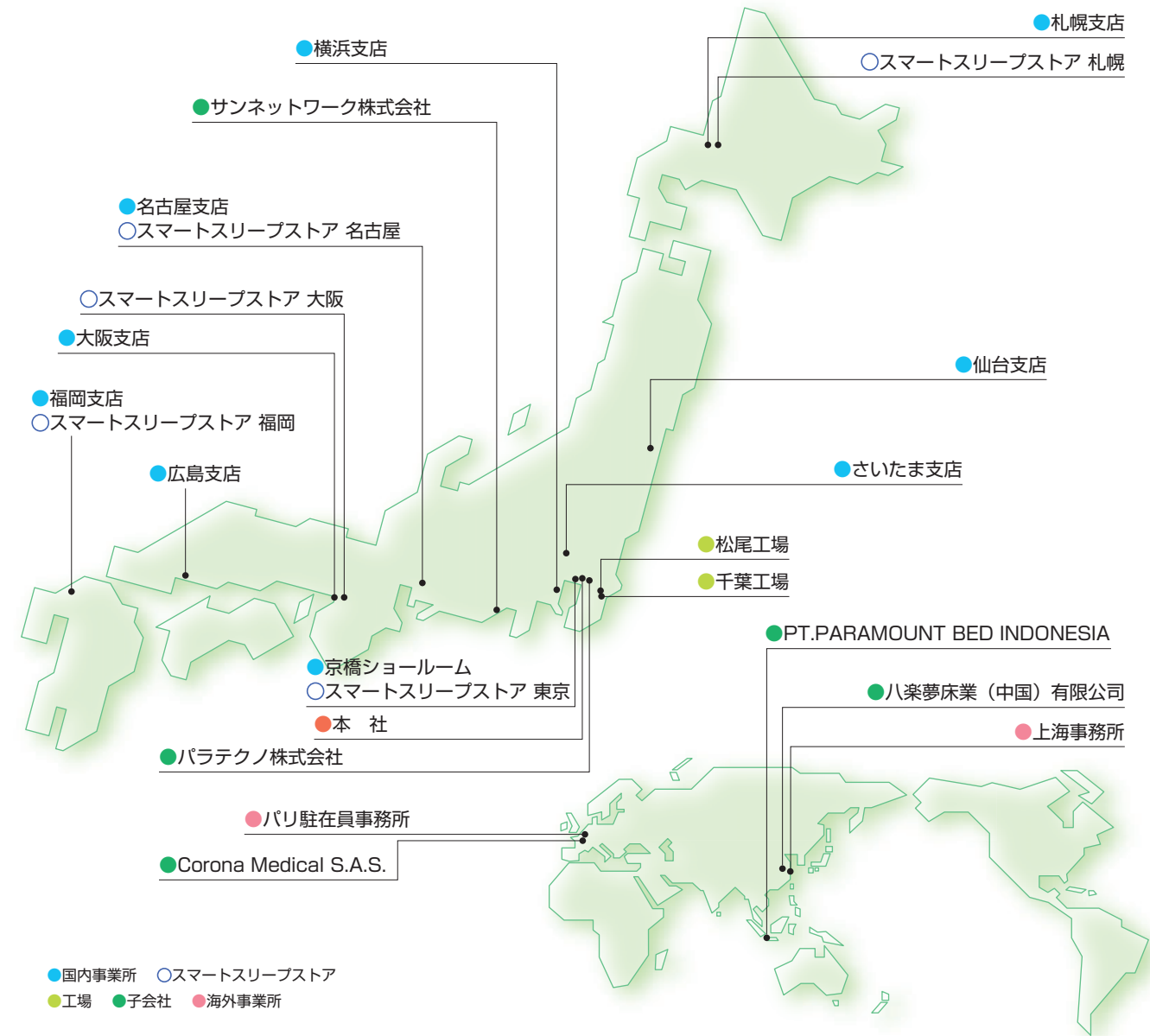
2. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成21年7月6日付の株保有に関する変更報告書の写しの受けがあり、平成21年6月30日現在で1,259千株を保有している旨の報告をいただいておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

●株式の分布状況



●株価チャート





Network

商号	パラマウントベッド株式会社
本社	〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号 TEL：(03) 3648-1111 (大代)
設立	1950年5月
資本金	65億9,132万円
従業員数	834名
事業内容	●医療用ベッド及びマットレス並びに病室用家具 など病棟看護製品の製造及び販売 ●在宅介護用ベッド及びマットレスの製造及び販売

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	木村 憲 司
代表取締役社長	木村 恭 介
専務取締役	木村 通 秀
常務取締役	堀 内 俊 雄
取締役	加 藤 忠 治
取締役	坂 本 郁 夫
取締役	佐 藤 泉
取締役	越 田 弘 志
常勤監査役	古 谷 泰 信
監査役	庫 本 康
監査役	池 上 悦 次
監査役	岡 ゆかり

【表紙模写 作者】

パラマウントベッド株式会社
技術本部設計部 柳原 健

私が腰痛治療で日頃お世話になっている場面を題材にしました。
看護師さんはやさしいのですが、いつもマスクをしているため未だに顔を覚えられません。

Corporate Data

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告 して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町 二丁目6番2号 (日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。
(郵便物送付先) (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

- 住所変更・単元未満株式の買取のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。但し、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払について
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の本支店で承ります。